

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-116 (2面)
- ・多面的機能支払交付金の中間評価 (3面)
- ・21年 果樹など全耕種経営費増 (4面)
- ・トマト 10a当たり収量増加、裂果減少 (5面)
- ・中野さん(北海道)収益性評価で大臣賞 (6面)
- ・21年 肉用牛生産費 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

農水関係は食料安保対策など8206億円

第2次 補正予算 飼料・穀物生産拡大を支援

物価高騰対策などを柱とする総合経済対策(10月28日閣議決定)を執行するための22年度第2次補正予算案が12月2日、参議院本会議で可決、成立した。農水関係は8206億円を計上した。物価高騰等の影響緩和に向けた対策や、食料安全保障の強化に向けた構造転換などを進める。飼料価格の高騰等で経営が悪化している畜産・酪農の対策も盛り込んだ。

農水関係係算の重点事項は、①物価高騰等

点事項は、①物価高騰等の影響緩和対策②食料安全保障の強化に向けた構造転換対策③「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施④持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進⑤防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進の五つ

騰緊急対策」には103億

騰緊急対策」には103億。配合飼料価格の高騰に対応し、生産者への円を計上。うち「施設園芸等燃料価格高騰対策」に85億円。燃油・ガスに価格が一定の基準を超えた場合に補てん金を交付するセーフティネット対策の基金への積み増しを行う。「配合飼料価格高騰緊急対策」には1642億

物価高対応へ緊急パッケージ 政府、肥料・飼料の国産化推進

政府は11月8日、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部の第2回会合を開催。「食料品等の物価高騰対応のための緊急パッケージ」(案)が了承された。ロシアのウクライナ侵攻などで食料安

産化・安定供給

産化・安定供給等。①下水汚泥資源・堆肥等の利用拡大によるグリーン化の推進と肥料の国産化。②小麦・大豆の国内生産の拡大や安定供給のため

産飼料生産への新たな支援策を創設する。

産飼料生産への新たな支援策を創設する。③食品ロス削減対策の強化と食品アクセスが困難な社会的弱者への対応の充実・強化

危機突破へ緊急中央行動 農水省前に畜産農家ら参集

農水省前に参集した約130名の畜産農家ら。危機突破へ緊急中央行動を実施した(写真右)。配合飼料や輸入乾牧草などの高騰により、畜産農家が存続の危機に直面している。集会には畜産農家や農業関係者ら約130名が参集したほか、オンラインでも多数参加し、同省に緊急対策を求めた。



主権者挨拶に続いて、東京大学大学院・鈴木宣弘教授がビデオでスピーチ。鈴木教授は酪農家がかつてないほどの苦境に立たされていることを危惧。「生乳や米などの食料は命を守る安全保障の要(かなめ)」と強調し、農畜産業への大規模な予算措置の必要性を訴えた。集会の代表団は同省に藤木眞也政務官を訪ね、全国の畜産農家約5000人分の「畜産経営を継続するための緊急要望書」を提出した。

鳥インフル 発生相次ぐ

10月28日に岡山県倉敷市の養鶏場で今季初の発生が確認された高病原性鳥インフルエンザは、その後、各地で発生が相次いでいる。発生は、17道県・34事例となった(12月12日時点)。昨年より発生時期が早い。発生が確認された各道県では、発生農場の飼養鶏の殺処分、移動制限・搬出制限区域の設定、消毒等の防疫措置を行った。検出されたウイルスは、致死率が高い高病原性のH5N1亜型であることが判明した。野鳥等からのウイルス要である。

飼料自給率向上総合緊急対策(同)所要額120億円、「米粉の利用拡大支援対策」(同)140億円を計上。

飼料自給率向上総合緊急対策(同)所要額120億円、「米粉の利用拡大支援対策」(同)140億円を計上。

飼料自給率向上総合緊急対策(同)所要額120億円、「米粉の利用拡大支援対策」(同)140億円を計上。

飼料自給率向上総合緊急対策(同)所要額120億円、「米粉の利用拡大支援対策」(同)140億円を計上。

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

農産物・食品輸出、2年連続1兆円超

22年1~10月畜産品・果実など好調

農水省は12月5日、22年1~10月の農林水産物(加工食品を含む)が7193億円(前年同期比10.7%増)、林産物が527億円(12.8%増)、水産物が3137億円(30.7%増)、少額貨物が361億円(1.6%減)と発表した。このうち加工食品が4150億円(10.7%増)で、全体の37.0%を占めている。政府は農林水産物・食品の輸出額を公表した。総額は前年同期比1486億円(15.3%)増の1兆1218億円となり、2年連続で1兆円を超えた。畜産品や果実、米などが好調で、昨年より1カ月早く1兆円を突破した。

輸出額の内訳は、農産物(加工食品を含む)が7193億円(前年同期比10.7%増)、林産物が527億円(12.8%増)、水産物が3137億円(30.7%増)、少額貨物が361億円(1.6%減)と発表した。このうち加工食品が4150億円(10.7%増)で、全体の37.0%を占めている。政府は農林水産物・食品の輸出額を公表した。総額は前年同期比1486億円(15.3%)増の1兆1218億円となり、2年連続で1兆円を超えた。畜産品や果実、米などが好調で、昨年より1カ月早く1兆円を突破した。

増)、鶏卵が73億円(46.8%増)と好調だった。一方、牛肉は412億円(2.0%減)、豚肉は200億円(14.5%減)と減少に転じた。野菜・果実等も480億円(15.2%増)と伸びた。ブドウが47億円(16.5%増)、イチゴが38億円(28.7%増)、モロコシが29億円(24.8%増)と好調だった。リンゴは40億円(15.1%増)、台湾が19.5%増の117億円(10.3%)などとなっている。

世界の穀物・大豆需給見通し 米国農務省

	小麦	トウモロコシ	大豆
生産量	7億8059万t (0.2%増)	11億6186万t (4.5%減)	3億9117万t (10.0%増)
消費量	7億8953万t (0.5%減)	11億7055万t (2.6%減)	3億8088万t (4.8%増)
期末在庫量	2億6733万t (3.2%減)	2億9840万t (2.8%減)	1億271万t (7.4%増)
期末在庫率	33.9% (1.0%減)	25.5% (0.05%減)	27.0% (0.7%増)

生産が消費を下回る 22/23年度 世界の需給見通し

米国農務省は12月9日、2022/23年度8回目の世界及び主要国の穀物・大豆に関する需給見通しを発表した。前回見通しを公表した。前回は、世界の生産量は消費量を上回ると見込んでいた。穀物全体の需給は、生産量27億3748万t(前年度比2.1%減)、消費量27億6994万t(1.3%減)、期末在庫量7億6024万t(4.1%減)で、期末在庫率は27.4%(0.8%減)の見込み。主産品の小麦、トウモロコシ、大豆の需給見通しは表のとおり。小麦とトウモロコシの生産量は、前月の見通しから下方修正された。

農水省は11月25日、食料・農業・農村基本法(以下「基本法」)の見直し(改正)に向けた検証部会を開催した。第4回目となる今国会のテーマは「人口減少下における担い手の確保」。同省から、食料・農業・農村をめぐり、情勢の変化についての説明後、委員による意見交換などが行われた。基本法は、農業政策の基本的な方向を示すものとして、1999年に制定された。制定後、基幹的農業従事者(※)の数が減少傾向にあり、特に15年(176万人)から20年の5年間で2割以上減少し、22年は123万人となった。平均年齢は67.9歳(21年)で、年齢構成は70歳以上の層が最も多く(57%、69万5千人)、50代以下は25万2千人(21%)にとどまる。同省は「今後20年で高齢者がリタイアした後、基幹的農業従事者数は現在の約四分の一(30万人)まで激減する恐れがある」と説明。

知っておきたい話

第116回

悲痛な訴え

11月30日、農水省前の農民連・食健連主催の集会で、「酪農ヤバイです。壊滅の危機です」と千葉県の酪農家さんが子牛とともに訴えた。

「毎日、毎日、増え続ける借金を重ねながら365日休みなく牛乳を搾っています。いつか乳価が上がるだろうと淡い期待を持っていますが、希望が持てません。国の政策に乗って、借金をして頭数を増やしたけど、借金が大きすぎて酪農をやめて返済できる金額ではありません。来年の3月までに、9割の酪農家が消えてしまいかもれません。牛乳が飲めなくなりまして」

「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパ

始まった生乳廃棄

乳製品需給の緩和は、「バター不足」に端を発した畜産クラスター政策による莫大な借金を伴う増産誘導とコロナ禍による在庫増が主因で酪農家のせいではない。手のひら返しに、「牛乳搾るな、牛殺せ」と言うのは、「一階に上げて勝手に梯子を外すもので、無責任極まりない。需給緩和だからと言って赤字で苦しむ酪農家の乳価を上げられないというのも、乳価を据え置いて乳製品在庫処理の多額の負担金を酪農家に出させるのも不条理である。

しかも、乳製品在庫が過剰

それでも動かぬ政策

欧米は、乳製品の政府買入れによる国内外の援助に加えて、酪農家の所得の100%を超える補助金や「乳価餌代」のマージン補償で酪農家の赤字を政策で埋めている。日本では「収入保険があるじゃないか」という議論が出てくる。日本の酪農には、牛肉や豚肉のような「マルキン」(生産費から市場価格を引いた赤字の9割を基金で補填する)の仕組みはないが、収入保険ができたのに、入っていない農家が自業自得だと言っている。冗談ではない。

収入保険はそもそも過去5年間の平均収入よりも下がっ

関連産業・組織は 運命共同体

日本では、赤字を埋めるためにさらに借金が膨らみ、自ら命を絶つ農家、倒産の連鎖が始まった。日本酪農の壊滅さえ懸念される。政府は何のためにあるのか。消費者も小売業者もメーカーも輸入依存を脱却し、国産を支えよう。早急に付けねばならない。

「防衛費5年で43兆円」+「敵基地攻撃能力強化」の一方で「農業消滅」が進んでしまえば、「兵糧攻め」されて、日本人の餓死は本当に現実味を帯びてくる。

基幹的農業従事者、今後20年で激減も

議論をテーマに確保の手担い

委員からは、「農業法人は、離農する経営体の受け皿として重要な役割を果たしている」「家族経営を含む『多様な担い手』への支援が必要である」など様々な意見が出された。同部会は、基本法の改正を見据え、今後毎月開かれる。基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者(雇用者は含まない)。

支所長(東日本支所長) 本多由和
支所長(西日本支所長) 本多由和
支所長(東日本支所長) 本多由和
支所長(西日本支所長) 本多由和



日本酪農の灯を消してはならない

東京大学教授 鈴木宣弘氏

「酪農が壊滅すれば、牧場の従業員も、獣医さん、エサ屋さん、機械屋さん、ヘルパ

しかも、乳製品在庫が過剰

収入保険はそもそも過去5年間の平均収入よりも下がっ

収入保険はそもそも過去5年間の平均収入よりも下がっ

支所長(東日本支所長) 本多由和
支所長(西日本支所長) 本多由和
支所長(東日本支所長) 本多由和
支所長(西日本支所長) 本多由和

「資源と環境」「社会」「経済」に寄与

多面的機能支払交付金の中間評価

農水省は10月26日、多面的機能支払交付金の中間評価(22年10月)を公表した。

農村地域における人口減少及び高齢化の進行は顕著であり、22年の農業経営体数は97万5千経営体となり、初めて100万経営体を下回った。また、農林業センサスによれば、10年から20年までの10年間で都市化や無住化により農業集落数が約1千減少している。

▽効果の評価

有識者による第三者委員会の意見を受けて、SDGsの考え方を踏まえ、「資源と環境」「社会」「経済」の3つの視点で評価した。

資源と環境：同交付金の取り組みにより、538haの遊休農地が解消され、耕作可能な状態に復旧している。

▽事業の仕組み

多面的機能支払交付金(以下、同交付金)を含む万経営体を下回った。また、農林業センサスによれば、10年から20年までの10年間で都市化や無住化により農業集落数が約1千減少している。

19年度の施策の見直しから3年が経過したことから、同交付金の効果や事業の仕組みなどの評価を行い、中間評価として取りまとめた。そのポイントには以下のとおり。

▽実施状況

22年3月末現在、全国1447市町村において、2万6258組織が約231万haの農用地で地域の共同活動による保全管理活動を実施しており、前回実施の評価を確認した。

▽事業の仕組み

大規模経営体は居住集落以外での水路等の保全管理活動にまでは手が回らず、非居住集落の活動組織においては人手不足が将来的に顕在化する恐れがある。

持続可能な世界を目指す国際目標であるSDGs(エスディーズ)の17の目標のうち、15の目標達成に同交付金の活動が貢献していることを確認した。

最優秀賞は野田氏

福岡県畜産事協枝肉共進会

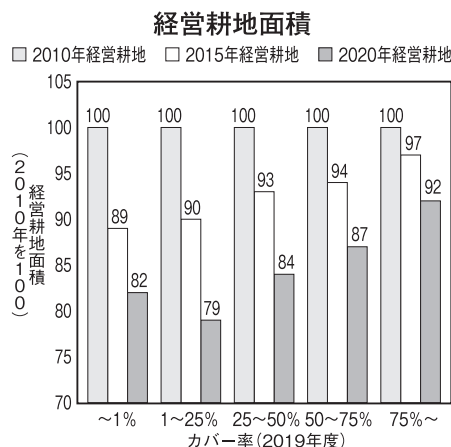
福岡県畜産事協は11月28日、福岡市中央卸売市場食肉市場で22年度の枝肉共進会を開催した。今年度は、7組合員から交雑種3頭ずつ、計21頭(去勢9頭、雌12頭)が出品された。

格付・審査の結果、野田貴文氏の出品牛が最優秀賞に輝いた。26カ月齢の去勢牛で、種雄牛は「勝美系」。枝肉重量61.2・8kg、ロース芯面積72cm、バラの厚さ8.0cm、BMS No.7、格付はA4にランクされた。

徳久氏に最優秀賞

佐賀県開拓畜産事協

佐賀県開拓畜産事協は11月30日、福岡市中央卸売市場食肉市場で第7回交雑種4頭(去勢2頭、雌2頭)が出品された。格付・審査の結果、黒桶口畜産の出品牛が受賞した。



※2010年における経営耕地面積を100とした2015年及び2020年の経営耕地面積の割合を、各カバレッジ率の範囲に該当する市町村の平均値で示した。(農水省)

▽事業の仕組み

経営耕地面積は10年から年々減少しているものの、同交付金のカバー率(農用地面積に対する割合)が安定している。高市市町村では、経営耕地面積の減少率が小さい傾向がみられる(図)。

社会：同交付金のカバー率が高い市町村では、集落内の寄り合いの開催回数が多い集落の割合が

▽事業の仕組み

質3等級以上比率は95.2%、4等級以上比率は33.3%(7頭)と好成績だった。

入賞者は次のとおり。最優秀賞 野田貴文(豊穂坂牧場)。優良賞 (株)赤崎ストックファーム。黒毛和種全体の成績は、平均枝肉重量が56.9・2kg(去勢57.6・7kg、雌53.1・6kg)で、4等級以上比率100%。

▽事業の仕組み

黒毛和種全体の成績は、平均枝肉重量が56.9・2kg(去勢57.6・7kg、雌53.1・6kg)で、4等級以上比率100%。

最優秀賞 徳久好春(黒毛和種)。優良賞 同(山口義男)。優良賞 (有)桶口畜産(交雑種)。優良賞 (有)桶口畜産。

22年産米収穫量30万6千ト減

農水省は12月9日、22年産米の収穫量のうち、主食用米の収穫量は670万1千トの見込みと発表した。前年産に比べ、30万6千ト(4.4%)の減少となる。前回発表(10月25日現在)より収穫量は、前年産に比べりも1千ト減った。

全国の作況指数は100の「平年並み」で、前発表と同じ125万1千ト、前年産に比べ5万ト減り、前年産に比べ2千ト(4.0%)減った。その結果、主食用米作付面積に10万ト当たり収穫量を乗じた収穫量は、670万1千トが見込まれる。

復刻本紹介

「岩手山麓 戦後12年目の開拓村をみる」

岩手山麓の原野に1947(昭和22)年から入られた。同部は約1年間にわたり、開拓民と寝食を共にしながら、現地調査及び写真撮影を実施。59年度の写真コンテストで特別賞を受賞した。入植から今年で75年目を迎え、原野だった開拓地は、今や畜産・酪農の郷となっている。岩手山麓協会は、目に見える形で戦後開拓の歴史を後世に伝え、営農の維持・発展を図るため、同書を復刻した。

「和開開拓二十周年記念碑」

青森県西津軽郡鰹ヶ沢町

青森県の西部に位置する西津軽郡鰹ヶ沢町は南北に細長く、北は日本海に面し、南は白神山で秋田県に接している。町の北東部の岩木山麓一帯には、明治時代、陸軍の大規模な「山田野演習場」が設けられた。終戦後、その跡地を中心に緊急開拓地として払い下げられ、開拓者が入植した。広大な開拓地に7つの開拓農協が設立された。「戦後の開拓年表」(青森県、1965年発行)。

鳴沢地区建石町の鳴沢小学校山田野分校跡地に、02年に設置された記念碑がある。碑文から同分校の閉校記念碑と分かる。入植者が多かった山田野開拓地内に立地し、碑銘は「拓魂」となっている。

中村地区長平町の「和開婦人ホーム」の敷地には、二基の記念碑が並んで建っている(写真)。左は、70年に建立された和開婦人ホームは現在、地区内の集会所となっている。



現在、同町は5つの地区に分かれている。

食費家計負担増 8割強が実感

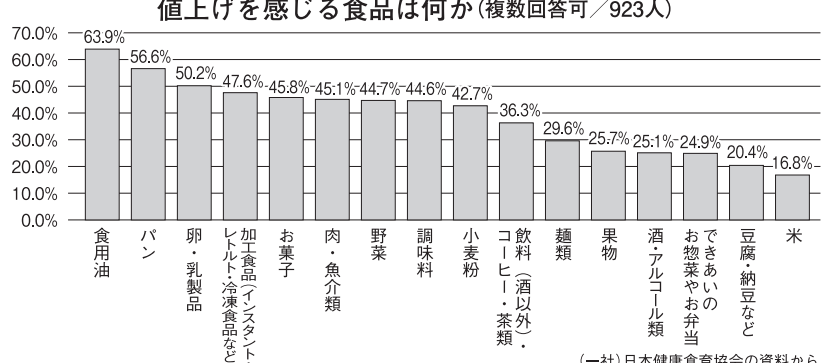
必要な物のみ購入で工夫

【(社)日本健康食育協会は11月15日、食費についての意識調査の結果を公表した。全国の20歳以上60歳未満の子どものいる女性998人から回答を得たもの。食費の負担増加を感じている人は全体の8割強に上り、必要な物のみ購入することで工夫している人が多い傾向がみられている。

「去年と比べて食品の値上げを感じるか(全体・単数回答)」は、「値上げを感じる」が84.7%、「やや大きくなった」が35.8%と、合わせて84.5%の

「値上げを感じる」と答えた人の値上げを実感している食品(923人・複数回答)は図のとおり。加工品では食用油、生鮮食品では卵・乳製品などで、値上げを感じている人の割合が多くなっている。

「家計の負担が増している」と感じる人の日々の買い物で意識していること(843人・単数回答)は、「必要なもの以外はなるべく買わない」が38.4%と最も高く、次いで「割引されているものなど安価なものを選び



「値上げを感じる」と答えた人の値上げを実感している食品(923人・複数回答)は図のとおり。加工品では食用油、生鮮食品では卵・乳製品などで、値上げを感じている人の割合が多くなっている。

「家計の負担が増している」と感じる人の日々の買い物で意識していること(843人・単数回答)は、「必要なもの以外はなるべく買わない」が38.4%と最も高く、次いで「割引されているものなど安価なものを選び

【(社)日本健康食育協会は11月15日、食費についての意識調査の結果を公表した。全国の20歳以上60歳未満の子どものいる女性998人から回答を得たもの。食費の負担増加を感じている人は全体の8割強に上り、必要な物のみ購入することで工夫している人が多い傾向がみられている。

「去年と比べて食品の値上げを感じるか(全体・単数回答)」は、「値上げを感じる」が84.7%、「やや大きくなった」が35.8%と、合わせて84.5%の

「値上げを感じる」と答えた人の値上げを実感している食品(923人・複数回答)は図のとおり。加工品では食用油、生鮮食品では卵・乳製品などで、値上げを感じている人の割合が多くなっている。

「家計の負担が増している」と感じる人の日々の買い物で意識していること(843人・単数回答)は、「必要なもの以外はなるべく買わない」が38.4%と最も高く、次いで「割引されているものなど安価なものを選び

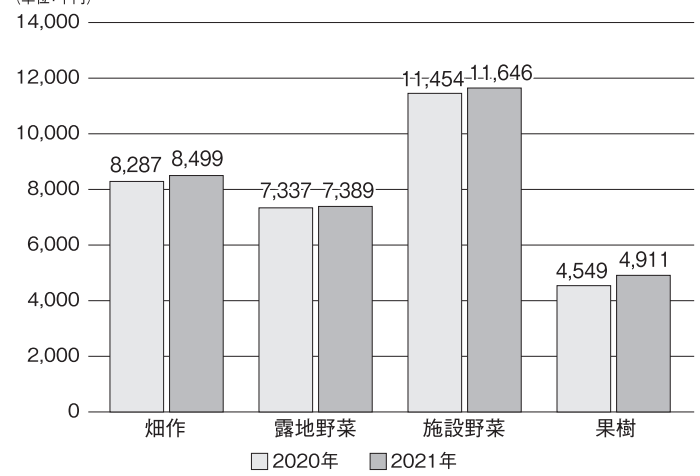
【(社)日本健康食育協会は11月15日、食費についての意識調査の結果を公表した。全国の20歳以上60歳未満の子どものいる女性998人から回答を得たもの。食費の負担増加を感じている人は全体の8割強に上り、必要な物のみ購入することで工夫している人が多い傾向がみられている。

「去年と比べて食品の値上げを感じるか(全体・単数回答)」は、「値上げを感じる」が84.7%、「やや大きくなった」が35.8%と、合わせて84.5%の

「値上げを感じる」と答えた人の値上げを実感している食品(923人・複数回答)は図のとおり。加工品では食用油、生鮮食品では卵・乳製品などで、値上げを感じている人の割合が多くなっている。

「家計の負担が増している」と感じる人の日々の買い物で意識していること(843人・単数回答)は、「必要なもの以外はなるべく買わない」が38.4%と最も高く、次いで「割引されているものなど安価なものを選び

個人経営体の農業経営費



農水省は11月30日、「21年農業経営体の経営収支」の結果を公表した。経営費が増加しており、生産者に負担が重くのしかかっている。

個人経営体の全体での農業粗収益(以下、粗収益)は724万4千円で、24万2千円(3.5%)増加した。稲作、野菜、果樹が増加したことなどによるものとみられる。

一方、農業経営費(以下、経営費)も609万2千円で26万5千円(4.6%)増加している。光熱費などが増えたため

うち、主業経営体は粗収益が207万2千円(79万8千円(4.0%)増。果樹が増えたことによるとみられる。また、経営費も163万8千円(61万9千円(3.9%)増加。肥料・光熱費などが増えたことによるとみられる。

■畑作
畑作の粗収益は111万8千円で102万1千円(10.1%)増。麦類、茶などが増えたことが影響したとみられる。経営費は84万9千円(上図)で、21万2千円(2.6%)増加した。光熱費は73万8千円

■露地野菜
露地野菜の粗収益は92万7千円で22万6千円(2.4%)減少した。経営費は73万8千円

■施設野菜
施設野菜の粗収益は155万7千円で、2千円(0.01%)増加した。経営費は116万4千円(1.7%)の増加。光熱費などの値上げなどが影響したとみられる。

■果樹
果樹の粗収益は70万3千円で、45万7千円(7.0%)増加した。経営費は49万1千円で、36万2千円(8.0%)の増加。肥料・光熱費、農薬衛生費などが上がったためとみられる。

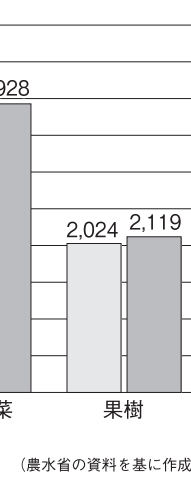
なお、農業所得の前年からの変化は右図のとおり。畑作と果樹で増加し、露地野菜と施設野菜では減少している。

21年 果樹など全耕種経営費増

肥料・光熱費などの負担増加によるものとみられる。

うち、主業経営体は粗収益が207万2千円(79万8千円(4.0%)増。果樹が増えたことによるとみられる。また、経営費も163万8千円(61万9千円(3.9%)増加。肥料・光熱費などが増えたことによるとみられる。

個人経営体の農業所得



【(社)日本健康食育協会は11月15日、食費についての意識調査の結果を公表した。全国の20歳以上60歳未満の子どものいる女性998人から回答を得たもの。食費の負担増加を感じている人は全体の8割強に上り、必要な物のみ購入することで工夫している人が多い傾向がみられている。

「去年と比べて食品の値上げを感じるか(全体・単数回答)」は、「値上げを感じる」が84.7%、「やや大きくなった」が35.8%と、合わせて84.5%の

「値上げを感じる」と答えた人の値上げを実感している食品(923人・複数回答)は図のとおり。加工品では食用油、生鮮食品では卵・乳製品などで、値上げを感じている人の割合が多くなっている。

「家計の負担が増している」と感じる人の日々の買い物で意識していること(843人・単数回答)は、「必要なもの以外はなるべく買わない」が38.4%と最も高く、次いで「割引されているものなど安価なものを選び

【(社)日本健康食育協会は11月15日、食費についての意識調査の結果を公表した。全国の20歳以上60歳未満の子どものいる女性998人から回答を得たもの。食費の負担増加を感じている人は全体の8割強に上り、必要な物のみ購入することで工夫している人が多い傾向がみられている。

「去年と比べて食品の値上げを感じるか(全体・単数回答)」は、「値上げを感じる」が84.7%、「やや大きくなった」が35.8%と、合わせて84.5%の

「値上げを感じる」と答えた人の値上げを実感している食品(923人・複数回答)は図のとおり。加工品では食用油、生鮮食品では卵・乳製品などで、値上げを感じている人の割合が多くなっている。

「家計の負担が増している」と感じる人の日々の買い物で意識していること(843人・単数回答)は、「必要なもの以外はなるべく買わない」が38.4%と最も高く、次いで「割引されているものなど安価なものを選び

牛乳料理で消費継続を 冬場も安定的な摂取喚起

農水省は11月29日から、「寒い時期に栄養たっぷりの牛乳料理を食べませんか?」と、牛乳の消費を呼びかけている。寒い時期には毎年、牛乳の消費量が減少する。子どもたちの冬休みや年末年始の帰省等、全国的に消費の減退が心配される要因が重なる。同省は牛乳の安定的な消費を促すため、牛乳料理を提案している。

日本は火山国であることから水や野菜にミネラルが少なく、カルシウム不足に陥りやすい(図)。

そのため、冬季も牛乳から安定的にカルシウムを摂取することが望まれる。同省が推奨しているのは、「ミルク鍋」などの温かい料理で牛乳を消費していくこと。

寒い時期でも、温かい料理を通して牛乳から安定的にカルシウムを摂取することを消費者に促すことにより、牛乳廃棄などの問題が回避されることが望まれる。



首都圏・九州で分布拡大傾向 タヌキ・キツネ・アナグマ生息調査

環境省は9月30日、「タヌキ、キツネ、アナグマの生息分布調査の結果について」を公表した。調査は70年代、00年代の過去2回行われている。過去2回の調査と比べて、生息数は減少したものの、生息している場所の分布が拡大している傾向がうかがわれた。また、首都圏あるいは九州での分布が拡大している傾向が得られており、北海道の宗谷地方、本州の北アルプスなど、概して寒い地域では生息情報が少ない。同調査と00年代調査を比べると、東京・千葉・神奈川・愛知・大阪などの大都市圏と周辺で分布拡大の傾向がみられた。

3種のうち、タヌキは5万1325件の生息情報が得られた。沖縄県以外の広い範囲で生息情報が得られており、北海道の宗谷地方、本州の北アルプスなど、概して寒い地域では生息情報が少ない。同調査と00年代調査を比べると、東京・千葉・神奈川・愛知・大阪などの大都市圏と周辺で分布拡大の傾向がみられた。

集中捕獲キャンペーン始動 18万頭増で鳥獣被害防止目指す

農水省は環境省とともに、22年度の「鳥獣被害防止に向けた集中捕獲キャンペーン」を開始した。農畜産業に大きな被害をもたらしているイノシシやシカの捕獲頭数を増やし、被害を抑えていくことを目指す。

実施期間は、狩猟期(主として11~3月)で、これまで

そのための、冬季も牛乳から安定的にカルシウムを摂取することが望まれる。同省が推奨しているのは、「ミルク鍋」などの温かい料理で牛乳を消費していくこと。

寒い時期でも、温かい料理を通して牛乳から安定的にカルシウムを摂取することを消費者に促すことにより、牛乳廃棄などの問題が回避されることが望まれる。

10a 当たり収量増加、裂果減少 トマト促成栽培の増枝で

長崎県農林技術開発センター(諫早市)は、促成トマト栽培における増枝による増収と裂果の減少効果を試験で明らかにした。

背景・ねらい

促成トマト栽培では、光合成を促進させる環境制御技術の導入が進んでおり、日射量に合わせて葉面積を増減させる管理技術を活用した栽培により、増収や品質向上が見込まれている。日射量が多くなる春先に側枝を確保する増枝で葉数を増加させることで、収量の増加と遮光による裂果の減少が期待されている。

方法

試験は19年~21年に同センター内のハウス(諫早市・軒高2.1m、間口6m、長さ15m)で実施した。トマトの供試品種は「麗容」を用い、19・20年とも9月24日に定植した。栽植は、株間45cm、2条千鳥植え、2,777株/10aとし、仕立て方法は斜め誘引で栽培した。20年は5月27日、21年は6月2日に摘心

1本伸ばす
開花房直下の側枝を



し、炭酸ガスは、19年は無施用、20年は400ppm以上になるように施用した。19年は11月5日から翌6月30日、20年は11月4日から翌6月29日にかけて収穫した。

1月中旬より3株中1株の開花房直下の側枝を1本伸ばす「試験区」(写真)と、増枝処理を行わない「慣行区」とで比較した。19年は1区7~8株6反復、20年は1区6株3反復として試験を行った。

結果

増枝を行ったことで、5~6月の商

10a当たりの収量と商品1果重

年次	区	総個数 (千個)	総収量 (t/10a)	商品果 個数 (千個)	商品果 収量 (t/10a)	不良果 ^z		商品 1果重 (g)
						収量	うち裂果	
2019年	増枝処理あり	220	31.5	141	21.4	10.1	4.8	152
	増枝処理なし	196	28.9	114	17.9	10.9	5.6	157
	有意差 ^x	**	*	**	**	ns	ns	ns
2020年	増枝処理あり	204	36.3	177	31.5	4.8	0.8	178
	増枝処理なし	186	35.1	156	29.6	5.4	2.3	190
	有意差 ^x	*	ns	*	ns	ns	*	ns

z: 裂果、奇形果、空洞果、尻腐果、80g未満について調査した
x: t検定により**は1%水準、*は5%水準で有意差あり、nsは有意差なし
写真・表ともに長崎県農林技術開発センターの資料から

発生事例のない べごモウイルス確認 トマト産地への侵入警戒

べごモウイルスは世界各地で農業に大きな被害を与えている。同ウイルスには445もの種類があり、トマト、キュウリなど多くの農産物が感染すると収穫ができなくなる。90年代にトマト黄化葉巻病(TYLCV)を引き起こすウイルスの一種が同時多発的に発生。日本にも侵入して問題となった。このような背景から、世界的な研究の推進により、抵抗性品種の育種が進められてきていた。

近畿大学などの研究グループは、沖縄県の生産農家での調査において、TYLCV抵抗性を持つトマト品種が発症していることを発見した(写真)。そこで、トマトが感染しているウイルスの全ゲノム配列(遺伝子情報のこと。G, A, T, Cの4つの塩基の組み合わせ)を解読した

ところ、日本では発生事例のないべごモウイルスであるLELCVに感染していることを確認した。このウイルスは既に国内に分布しているものと比べて病原性が強く、抵抗性のあるトマト品種でも被害を受けやすい傾向にあることも明らかにした。また、LELCVとTYLCVが複合感染すると、抵抗性トマト品種における症状が重症化することも判明した。

同研究成果は、海外からの新しいウイルスの侵入を常に警戒し、侵入を確認した際には被害拡大に備えることの重要性を示している。

同グループは今後、LELCVなどの病原性の強いウイルスに抵抗性を示すトマト品種の育種に向けて研究を進める予定としている。



近畿大学の資料から

品果収量が増加し、栽培期間を通しての商品果収量が増加傾向となった(表)。また、増枝による遮光効果によって裂果の発生が抑制された。

試験区の果実糖度と収穫果房数は慣行区と同等となり、増枝した側枝の収穫果房数は主枝の5割程度であった。

同センターは、この技術を促成トマト栽培で活用することで、増収と裂果

対策として期待できるとしている。

この試験は上記の方法で行った試験であり、日射量についても地域によって異なることから、側枝を伸ばす時期や栽植密度等に留意する。

また、この技術は、側枝を増枝することで通気性が低下する恐れがあるため、病害虫の発生に留意する必要がある。

安全確認し除雪作業を 施設栽培の降雪対策

これから本格的な降雪期を迎える。農作物は適温の維持が生育を左右するため、積雪・寒害の対策を徹底する必要がある。施設栽培での重要な点を改めて確認したい。

〈事前対策〉

ビニールのたるみや破損は、屋根に積もった雪の滑落を阻害するため、降雪前に必ず補修しておく。多量の積雪が予想され、通常の除雪作業では倒壊の危険性が高い地区は、緊急的にビニールを切断することを検討する。

筋交い直管は各アーチパイプを針金などで固定し、下端部は必ず30cm以上地面に埋め込むようにする。既設の筋交いは台風などで緩んでいることがあるため、固定されているか確認する。

雪でハウス屋根中央部が陥没しないように、補強用の支柱を3~4mほどの間隔で設置する。支柱には、鉄パイプ以外にも間伐材や竹も利用できる。支柱の上部は屋根面の直管パイプとT字金具などで固定し、下部はブロックや厚板を挟んで積雪の重みによる

沈み込みを防止する。

〈降雪時・降雪後対策〉

暖房機が設置されている場合は、降雪前から稼働させて室内温度を高めて、雪の自然落下を促進する。設置されていない場合でも、内部を密閉し気密性を高めることで、地熱によって室内温度を上昇させることができる。緊急に石油ストーブなどの暖房器具を用いる場合、火災や一酸化炭素中毒に注意する。

積雪後は、基本的には降雪が収まり施設の安全を確認してから作業を行う。散水による除雪・融雪は、水を含んで雪の重量が増大し、施設の倒壊につながる恐れがあるため行わない。

積雪が10cmを超え、雪の重さによってハウスが耐えられないと判断した場合、ビニールを裂いて雪を落とす。作業は、事故防止のため、可能な限り複数で行う。

ハウスの軒下の雪は、屋根に積もった雪の滑落の妨げになるだけでなく、側壁に圧力を加えてしまうため、なる

べく早く除雪する。倒壊した場合は、一般的に修復は困難で、施設内の作物は放棄せざるを得ない場合が多いため、十分に除雪し融雪を待ってから無理のない復旧作業を行う。

〈野菜の被害防止対策〉

温度確保と燃料節減のために、ハウスの破れ、すき間などを補修し、密閉度を高める。かん水は晴天日の午前中に行う。この際、短時間だけでも換気

大豆の収量が高めるには、湿害防止と乾燥ストレスの軽減が重要とされている。乾燥ストレスを被る時期は気象・土壌・栽培方法によって大きく変わるため、適期かん水を行うには熟練が必要とされてきた。

そこで、農研機構と共同研究機関は、かん水適期を誰でも簡単に判断できるように、乾燥ストレスを被る時期を推定しアラートを発出するWebシステム「大豆かん水支援システム」を開発、製品化した。

民間企業が提供しているWebサービスに栽培法などの営農情報を入力することで、乾燥ストレスの指標

を行い、循環扇などを併用しハウス内の過湿を防ぐ。

施設内に融雪水が浸水した場合は、すぐに排水し、湿度の低下に努める。また、根傷みによって草勢が低下するため、摘果や早めの収穫で着果負担を軽減し、液肥の葉面散布を行うことで草勢の回復を図る。生育初期の作物が被害を受けた場合、予備苗への植替えや再播種を行い被害の軽減に努める。

値をスマホやパソコンで見ることが出来る。気象情報には予報値も含まれているため、9日先までの乾燥ストレスの推定値を知ることが出来る。アラート発出のタイミングでかん水を行うという条件で、5年間の実証試験を複数ほ場で行ったところ、大豆収量は平均10%向上した。従来の手法のように、ほ場への土壌水分センサーの設置等を行う必要はない。

現在、同システムは水稻、小麦、大豆の3品目を対象としたWebサービスに組み込まれ、今年4月から一般利用されている。農家個人であれば、年間3300円の料金で同サービスを利用できる。

大豆かん水支援システム供用開始 乾燥ストレスをアラート

中野さん(北海道)収益性評価で大臣賞

全国酪農青年女性 酪農発表大会

全国酪農青年女性会議と全酪連が開催した「第50回 全国酪農青年女性 酪農発表大会」で発表を行った2人の戦後開拓農家のうち、今月号では、最優秀の農林水産大臣賞を受賞した、北海道地区代表・中野大樹さん(39歳)の発表「人を生かす酪農経営 中野牧場が目指す地域貢献」を紹介する。

～牧場の歴史～

大樹さんが経営する「株式会社中野牧場」は、北海道の十勝地方、河東郡鹿追町にある。牧場がスタートしたのは1946(昭和21)年ごろ。大樹さんの祖父・繁雄さんが、生家から分家し、元「鹿追町戦後開拓農協」管内の開拓地である鹿追町北鹿追地区(現在も同地名)で



写真提供：株式会社中野牧場

戦後開拓に動しんだのが始まり。大樹さんは地元の高校を卒業後、1年間、牧場研修を積み、03年に就農。大樹さんは3代目で、18年に父・繁実さんから経営を引き継いだ。現在は、正社員12人を含めた計16人で営農を行っている。

～牧場の長と今後の目標～

現在の棟中野牧場の総飼養頭数は757頭で、うち経産牛が約425頭。21年の

出荷乳量は3544ト、乳脂率は4.29%。10年ほど前から、「どれだけ配合飼料等を使わずに牛を飼えるか」に挑んできた。1頭当たりの1日の生乳生産量は29kg程度だが、牛群の平均寿命を伸ばすことができている。粗飼料を中心に給与することにより、乳脂率が向上。通常よりも高値で生乳を出荷することができている。

代表取締役役に就任し、一緒に働く従業員の存在の大切さを痛感。同じ思いを持って酪農に取り組んでほしいと、経営理念を作成。「人のため、牛のため、自然のため」を胸に牧場経営を行っている。仕事を部門別に分け、ジョブローテーションも実施。どの従業員がどの仕事も担当できる基盤を作り、しっかりと休息を取りながら働く環境を実現。現在1日8時間労働の4週8休を実施し、新たに週休3日制も取り入れ始めている。



東京オリンピックに向け、19年に農場HACCPも取得。結果的に、従業員それぞれの仕事への理解が深まり、連携が強化されたという。大樹さんの今後の目標は、従業員をたくさん雇うことで従業員の家族も増え、鹿追町の活性化につなげていくことだという。

大臣賞受賞の理由は、労働時間当たりの収益性が高いことや、HACCPの取得、従業員の就業環境向上に努めていることなど、6つの基準で飛びぬけて優秀だったため。大樹さんの新たな試みが詰まった牧場は、まだまだ進化を続けていきそうだ。

梅酢ディッピングで乳房炎予防

ヨード薬剤より7割コスト削減

乳房炎は酪農家の常なる悩みの種であり、一度発症すると生乳の生産性が低下するなど支障が大きく、抗生物質を用いない天然由来の資材を使った予防法が望まれている。

福井県畜産試験場は、梅干しを生産する際の副産物である「梅酢」をディッピングすることで、ヨード剤と同等の予防効果があることを実証した。なお2つの先行試験で、梅酢が複数の乳房炎原因菌に抗菌効果を示すこと、乳頭に塗っても乳頭口や皮膚に炎症などは起こらなかったことを確認している。梅酢はクエン酸を含み、乳房炎原因菌に対して抗菌作用が認められた。

【方法】

試験1：20年7月～12月に分娩した乳頭スコアが2未満の泌乳初～中期のホルスタイン種経産牛(1～3産)8頭を供試した。市販のヨード系ディッピング剤を用いる「ヨード区」と、梅酢原液をディッピングする「梅酢区」の2区を設けた(写真)。供試牛1頭当たりの乳房を4分割(例)ヨード

区：右前乳房、左後乳房、梅酢区：左前乳房、右後乳房}し、搾乳後にディッピングした。試験期間は12週間とした。毎週朝夕に生乳を採取し、乳房炎簡易診断液での数値(CMT)、体細胞スコアを調査した。

試験2：20年7～10月に分娩したホルスタイン種経産牛(2～3産)7頭を供試。乾乳期用乳房炎軟膏を注入する「軟膏乾乳区」に3頭、乳頭の表面に梅酢原液を塗って乾燥させ乳頭保護シールを貼った「梅酢乾乳区」に4頭をそれぞれ配置し、乾乳処理を行った。調査項目は、体細胞スコアとした。

【結果】

試験1：いずれの区においても試験期間内に皮膚などにただれや炎症はみられず、乳成分や血液性状も健康牛の範囲だった。乳頭スコアも試験前後で大きな変化はなかった。簡易診断液での数値も全試験期間中でヨード区と梅酢区に差はなく、健康状態を示す0～1の範囲だった。体細胞スコアも安定した数値だった(図)。

フル)を使ったところ、同剤と同系統の抗菌剤または他系統の抗菌剤に耐性のある大腸菌が検出された。

セフチオフルは、豚の細菌性感染症治療の第二次選択薬として使われるが、同系統・他系統の抗菌剤への耐性菌を選択・拡散する危険がある。感染症の予防に努めることが重要であり、抗菌剤の使用は慎重に行うことが望まれる。

養豚場で薬剤耐性大腸菌出現 抗菌剤の慎重使用徹底を

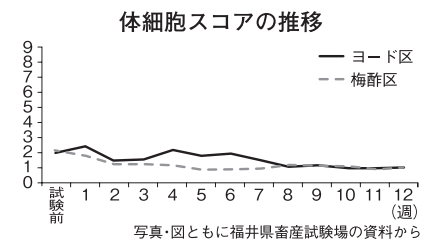
近年、薬剤耐性に関する注意喚起が行われている。農研機構は、養豚場で抗菌剤を使ったことで、薬剤耐性を持った大腸菌が出現したことを確認した。

国内の137の養豚場で使われた抗菌剤の種類と、豚の大腸菌360株の薬剤耐性菌の分離との関連を分析。豚の肺炎治療などに使われる抗菌剤「セフチオ



試験2：乾乳前、分娩後の体細胞スコアは、両区とも分娩後に体細胞数が上昇する傾向だったが、両区に有意差はなかった。

搾乳牛30頭規模では、慣行のヨード系ディッピング剤の経費が年間19万円と試算された。一方、梅酢は、同県ではほとんどが産業廃棄物として処理さ



れているため無料で入手可能なことから、輸送費の4万円のみと試算。結果、7割強のコスト削減が可能とみられた。

以上のことから、梅酢のディッピングで泌乳期・乾乳期ともに、現行の方法よりも安価に、薬剤耐性の心配がなく同程度の効果が期待できると分かった。同試験場は注意点として、一度上昇した体細胞数を下げる効果は期待できないとみられることを挙げている。

帰ってきた!! 白井の養豚 ワンポイント管理

10月末から鳥インフルエンザの発生が相次いで報告されている。渡り鳥の飛来のニュースと同時期である。街中でも多くの外国人を見かけるようになった。水際対策として、空港の動物検疫所は持ち込み禁止の肉類に対し、探知犬を使い対応を行っている。海外からの入国規制の緩和、インバウンドによる人流の増加は経済回復に資するものであるが、養豚生産に甚大な被害をもたらす海外悪性伝染病の国内侵入を阻止しなくてはならない。

養豚現場においては豚熱も気になるところではある。寒くなるとインシシも暖かい豚舎周辺を闊歩(かっぽ)するので、本格的に寒くなる前に、衛生管理区域の防護柵の劣化、

不具合、豚舎への野生動物、野鳥等の侵入の有無の再点検、補修を行いたいものである。

農水省は特定家畜伝染病防疫指針の一部変更に向けた協議を開始した。豚熱のワクチン接種を確実にを行うため、「適時・適切なワクチン接種」「ワクチンの厳格な管理」を担保することの重要性から、ワクチン接種を行う飼養衛生管理者の登録を行い、事前研修で技術を習得し、接種実績報告等のルールを明確化した上で、農場を認定する。

今後、パブリックコメント等を行い、12月下旬を目途に防疫指針が改定され、飼養衛生管理者によって適時・適切なワクチン接種が可能となる。

新型コロナウイルス感染者数も全国的に増加し、第8波に入ったとも言われており、基本的な感染予防対策は引き続き実施したい。いずれにしても、年末年始は人、豚ともに事故なく過ごし、良い年を迎えたいものである。

(全開連参事 白井靖彦)

21年 肉用牛生産費

交雑・乳用・肉用種肥育牛で増加 飼料費増加が影響

農水省は12月9日、21年(1~12月)の肉用牛生産費の調査結果を公表した。1頭当たり資本利子・地代全額算入生産費(以下、全算入生産費)は、前年度に比べ、乳用雄肥育牛、交雑種肥育牛、去勢若齢肥育牛・子牛(肉専用種)で増加した。

物財費のうち飼料費の増加が主な要因。もと畜費が全体的に減少したものの、飼料費の高騰などにより、依然として出荷までの諸費用が生産者の重い負担となっている。

1経営体当たりの販売頭数は、去勢若齢肥育牛(肉専用種)を除き、前年に比べ増加している。

乳用雄肥育牛

全算入生産費は58万638円(前年比6.5%増)となった。物財費のうち、飼料費は25万7243円(18.5%増)、敷料費

も1万5318円(33.9%増)と増えたことが影響している。素畜費は25万7084円(3.0%減)だった。

1頭当たり販売価格(販売時月齢20.4ヵ月、前年比1.0%減)は50万7142円(1.9%増)とやや増加した。1経営体当たり販売頭数は154.2頭(2.9%増)と増加し、1頭当たり投下労働時間は12.40時間(3.8%減)となった。

交雑種肥育牛

全算入生産費は84万7146円(前年比

区 分	乳用雄肥育牛		交雑種肥育牛		肉専用種			
	金 額	前 年 比	金 額	前 年 比	子 牛		去勢若齢肥育牛	
					金 額	前 年 比	金 額	前 年 比
物 財 費	559,074	7.3	808,802	2.8	466,069	10.4	1,286,498	3.2
うち素畜費	257,084	△3.0	428,898	△5.8			818,422	△1.4
うち飼料費	257,243	18.5	333,843	15.7	272,302	14.4	383,759	14.7
労働費	21,299	△7.1	37,029	△4.9	180,653	△1.7	81,569	0.1
費用合計	580,373	6.7	845,831	2.4	646,722	6.7	1,368,067	3.0
生産費(副産物価額差引)	572,484	6.4	836,102	2.3	620,296	6.6	1,352,697	2.7
全算入生産費	580,638	6.5	847,146	2.3	712,210	7.3	1,369,634	2.5

(円、%)
(農水省の資料から)

黒毛肥育でコバルト欠乏の可能性も

濃厚飼料多給時に補給を

牛は、反すう胃内微生物によってコバルト(以下、Co)を構成成分とするビタミンB₁₂(以下、VB₁₂)を合成している。Co欠乏時にはVB₁₂欠乏が生じる。VB₁₂欠乏は体重増加抑制などを引き起こすため、肥育牛にとって無視できない問題である。

京都大学の研究グループは、黒毛和種去勢肥育牛に対するCo補給が、体重増加量、飼料摂取量に及ぼす影響を調査した。

〈方法〉

京都大学大学院農学研究科附属牧場(京丹波町)で飼養している、黒毛和種去勢肥育牛(22ヵ月齢)を7頭(620±30kg)供試した。

配合飼料(表)及び稲わらを採食状況に応じて、残飼が最小限になるようにドアフィーダーを使って個別給与した。

また、試験開始1ヵ月後から3ヵ月

間は1頭当たり1.66mg/日のCoを、硫酸コバルトを含む製剤として配合飼料とともに給与した(Co含量が乾物当たり0.07→0.25mg/kgに増加)。

試験期間中の配合飼料と稲わらの摂取量および体重を測定し、各月の1日あたりの飼料摂取量、増体量、飼料要求率を算出した。

〈結果〉

稲わら摂取量はCo補給の影響を受けなかったが、補給開始後速やかに配合飼料摂取量は増加し、試験終了時まで増加は継続した(図)。

また、試験最終1ヵ月間ではCo補給による日増体量の増加が認められた。

配合飼料内容(乾物%)	
	配合割合
一般フスマ	14
生米ヌカ	9
大豆粕	5
大麦(圧片)	38
トウモロコシ(圧片)	32
炭酸カルシウム	1
食塩	1
計	100
含量*	
粗タンパク質	14.0
可消化養分総量	84.6

*:日本標準飼料成分表(2009年版)*を用いて推計

種は30都道府県で発動した。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が3万7063.1円(前月は4万458.6円、確定値)、交雑種は4468.7円(前月は2万1557.7円、確定値)。

前月分と比べると、飼料費が乳用種・交雑種ともに増加しているものの、販売価格の増額が上回ったため、交付金は減額となった。

乳用・交雑種で発動継続 牛マルキン10月分

農畜産業振興機構は12月9日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(22年10月分、概算払い)を公表した。乳用・交雑種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われる。肉専用

種(2.3%増)となった。物財費のうち、飼料費は33万3843円(15.7%増)、敷料費も1万166円(12.9%増)と増えたことが影響している。素畜費は42万8898円(5.8%減)だった。

1頭当たり販売価格(26.1ヵ月、前年比0.4%増)は77万5418円(12.1%増)と大きく増加した。1経営体当たり販売頭数は125.5頭(6.5%増)と増加し、1頭当たり投下労働時間は21.96時間(5.0%減)となった。

子牛(肉専用種)

全算入生産費は71万2210円(前年比7.3%増)となった。飼料費が27万2302円(14.4%増)など、物財費が増加したことによる。

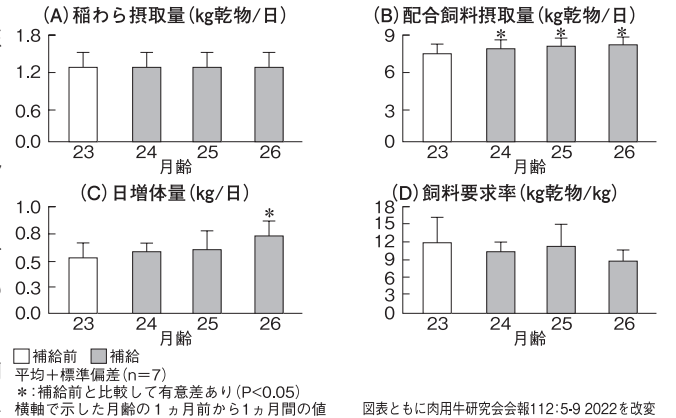
1頭当たり販売価格(9.3ヵ月齢、同)2021年 肉用牛生産費(1頭当たり)

これらの結果から、補給前はCoが不足していた可能性があり、補給によってCo欠乏が解消されたことが示唆された。

一方、補給は飼料要求率に影響しなかった。VB₁₂欠乏により生じる体重増加抑制には、飼料摂取量の減少が大きく関与していると考えられた。

肥育牛のコバルト欠乏は、飼料の食

コバルト補給が稲わら摂取量(A)、配合飼料摂取量(B)、日増体量(C)と飼料要求率(D)に及ぼす影響



い込み減による増体の抑制につながるため、効率的な飼養に努め、その不足には十分注意したい。

牛リンパ腫発症予測方法開発 畜産被害の軽減に向けて

牛伝染性リンパ腫ウイルスの感染による牛伝染性リンパ腫(以下、EBL)の発生が増加傾向にある。EBL発症牛は淘汰の対象となり、全廃棄となる。EBLは感染後、発症まで3年以上かかるため、全廃棄はそれまでに要した膨大な経費や時間が無駄になる。しかし、EBLの感染から発症までのプロセスは不明点が多く、予測方法も存在していなかった。北海道大学など5団体の研究グループは、ウイルス感染細胞の解析技術を開発し、牛伝染性リンパ腫の診断と発症予測に成功した。

同研究グループは、試薬キットの

今後の展望

牛のリンパ腫の発症を予測するがん検診技術の実用化

発症ハイリスク牛の摘発・優先淘汰による畜産被害の軽減

発症ハイリスク牛

BLVまん延農場におけるEBL対策

北海道大学などの研究グループの資料から

市販化を目指して研究開発を進めている。また、開発技術を用いた「牛のがん検診」の実用化を目指し、獣医師、農家などと連携し、診断法の大規模な実証研究を進めている。実用化すれば、発症ハイリスク牛の摘発・隔離と優先淘汰が進み、農場におけるEBL発生を未然に防ぎ、畜産被害の軽減と生産性を向上させることができると期待されている。

畜産物需給見通し

牛枝肉

外食・ホテル需要が回復傾向で相場は強含み

11月は牛肉の需要期入りで引き合いが強まった。枝肉共励会などの開催も多くなり、東京市場の各品種の枝肉相場は強もちあいの展開となった。

【乳去勢】11月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1146円(前年同月比111%)となり、前月に比べ105円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、12月の乳用種の全国出荷頭数は2万7200頭(99%)で前年同月を下回ると見込んでいる。

【F₁去勢】11月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1523円(前年同月比105%)、B2は1340円(107%)となった。前月に比べ、B3は2円上げ、B2は10円下げた。

同機構は12月の交雑種の全国出荷頭数を2万6千頭(122%)と、引き続き前年同月を大きく上回ると予測している。

【和去勢】11月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2394円(前年同月比97%)、A3は2175円(98%)となった。前月に比べ、それぞれ54円、57円上げた。

同機構は12月の和牛の全国出荷頭数を5万1600頭(109%)と増加に転じると見込んでいる。牛全体の出荷頭数は10万6500頭(109%)で前年同月をかなりの程度上回ると予測している。

【輸入量】同機構は12月の輸入量を総量で4万5600t(前年同月比100%)と予測。内訳は冷蔵品1万8千t(87%)、冷凍品2万7600t(111%)。冷蔵品は、現地価格の高止まりや為替の影響等により、前年同月をかなり大きく下回ると予測。冷凍品は、前年同月の主要国からの輸入量が少なかったことや、冷蔵品からの代替需要もあり、前年同月をかなりの程度上回ると予測。輸入品と国産品を合わせた出回り量は7万9200t(96%)と見込んでいる。

年末年始の需要増期待

政府の全国旅行支援や、新型コロナウイルスの水際対策の緩和によるインバウンド(訪日外国人客)の増加などで、外食店やホテルの需要が回復傾向にある。食料品価格などの相次ぐ値上げで消費者の節約志向は高まっているものの、年末年始向けの需要の増加が期待できる。出荷頭数が増加傾向の一方、競合する輸入冷蔵品の減少が予測されている。各品種の相場は強含みの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1100円、F₁去勢B3が1450~1550円、B2は1300~1400円、和牛去勢A4が2400~2500円、A3は2150~2250円での相場展開か。

11月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	701	670	313	303	133,260	120,092	426	396
	F ₁ 去	1,548	1,739	331	332	372,425	363,805	1,125	1,096
	和去	2,243	1,365	329	330	727,287	752,503	2,211	2,280
東北	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	5	2	269	293	179,080	185,900	666	634
	和去	2,694	2,308	322	323	665,414	656,873	2,068	2,035
関東	乳去	45	2	334	294	289,887	77,000	868	262
	F ₁ 去	118	179	346	350	372,583	357,721	1,078	1,023
	和去	759	820	315	323	678,981	704,566	2,154	2,179
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	69	93	256	280	700,062	626,953	2,735	2,239
東海	乳去	5	6	268	283	210,980	217,617	787	769
	F ₁ 去	36	57	325	317	332,414	309,602	1,023	977
	和去	463	245	276	262	685,259	647,088	2,481	2,470
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	417	382	263	261	790,470	759,138	3,009	2,906
中四国	乳去	56	56	279	279	157,457	152,193	564	545
	F ₁ 去	285	293	345	351	336,461	328,525	977	937
	和去	797	527	304	302	654,028	612,901	2,150	2,029
九州・沖縄	乳去	6	7	284	307	109,267	125,243	385	408
	F ₁ 去	429	398	339	340	355,108	325,236	1,048	956
	和去	10,301	8,962	296	300	655,792	618,821	2,213	2,065
全国	乳去	813	741	311	301	143,897	123,240	463	409
	F ₁ 去	2,421	2,668	334	336	364,136	352,477	1,090	1,049
	和去	17,743	14,702	304	306	671,310	645,945	2,208	2,111

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。一は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

生産量・国産品出回り量が増加

22年4~10月の牛肉需給実績

農畜産業振興機構が12月7日に公表した牛肉需給表などによると、22年4~10月累計の牛肉生産量、国産品の推定出回り量(消費量に相当)は、どちらも前年同期を上回った。だが、輸入品の推定出回り量は前年同期を下回り、10月末の推定期末在庫量は前年同期に比べると、大きく増えている。

4~10月累計の生産量は前年同期比3.3%増の19万7844t(部分肉ベース、以下同じ)だった。品種別にみると、乳用種は1.8%減の4万9196t(うち去勢は10.7%減の2万5486t)、交雑種は10.4%増の5万2057t、和牛は2.7%増の9万3575t。交雑種は14ヵ月連続で前年同月を上回っている。

輸入量は前年同期比0.6%増の37万964tだった。内訳は冷蔵品が

18.6%減の13万4354t、冷凍品が16.2%増の23万6429t。主要国をみると、米国産は1.3%増の14万7499t、豪州産は6.9%減の13万8164t。カナダ産は5.1%増の3万2627t、ニュージーランド産は7.5%増の2万537tと、それぞれ増えている。

推定出回り量は52万7310t。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言などの影響を受けた前年同期に比べ0.3%増とわずかながら上回った。うち国産品は4.7%増の19万3542tと、前年同期をかなり上回った。外食仕向け率が高い輸入品は2.0%減の33万3768tだった。

その結果、推定期末在庫は11.8%増の16万4947tと前年同期を大きく上回った。内訳は国産品が10.4%減の1万3096t、輸入品が14.2%増の15万1851tとなっている。

豚枝肉

需要増、出回り量減で強もちあいの相場展開か

11月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が567円(前年同月比115%)、中物は557円(121%)となった。前月に比べ、それぞれ46円、38円下げたものの、上物、中物ともに、月を通じて500円台の安定した価格で推移した。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、12月は147万7千頭(前年同月比98%、年比100%)、来年1月は142万2千頭(99%、100%)と前年同月を下回って推移する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、12月の輸入量は総量で7万5200t(前年同月比101%)の見込み。内訳は

素牛

スモール

スモール・乳素牛もちあい、和子牛は小幅高か

【スモール】11月の全国22市場の1頭当たり税込み平均取引価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が2万5418円(前年同月比27%)、F₁(雄・雌含む)は9万4841円(57%)だった。前月に比べ、それぞれ4807円、3710円上げた。両品種とも2ヵ月連続で前月を小幅ながら上回った。

生産資材価格の高騰が依然として続いていることから、両品種ともスモール価格はもちあいで推移か。

【乳素牛】11月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が14万3897円(前年同月比59%)、F₁去

冷蔵品3万2千t(105%)、冷凍品4万3200t(99%)。冷蔵品は、前年同月のカナダから輸入量が洪水の影響で少なかったこと等により、前年同月をやや上回ると予測。冷凍品は、北米の現地価格の高止まりや為替相場の変動等から、前年同月をわずかに下回ると予測。輸入品と国産品を合わせた出回り量は15万9900t(97%)と見込んでいる。

寒さが厳しくなり、鍋物需要が高まっている。年末年始向けの需要も伸びる。出荷頭数が前年を下回って推移すると予測されていることもあり、相場は強もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が580~600円、中物は550~570円での相場展開か。

勢は36万4136円(96%)だった。前月に比べ、それぞれ2万675円、1万1659円上げた。取引頭数の多い北海道で、両品種とも上げの相場展開となった。

両品種の枝肉相場は概ね堅調に推移すると見込まれることから、素牛価格はもちあいか。

【和子牛】11月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、67万1310円(前年同月比85%)となった。前月に比べ2万5365円上げた。北海道で値を下げたが、九州地区をはじめ西日本では上げの相場展開となった。全国平均は8ヵ月ぶりに前月を上回った。

肥育牛出荷で空いた牛房への導入が引き続き見込めるが、生産資材価格の高騰により、子牛価格は小幅な上げにとどまるか。